

令和 5 年 6 月 11 日現在

機関番号：11401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02327

研究課題名(和文)大震災を契機とした地域・学校の復興・再生と人口減少社会への対応に関する研究

研究課題名(英文) Research on the recovery and revitalization of communities and schools triggered by the Great East Japan Earthquake and how to respond to a society with a declining population

研究代表者

佐藤 修司 (Sato, Shuji)

秋田大学・教育学研究科・教授

研究者番号：70225944

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災被災地及び北海道・熊本地震、北部九州・西日本豪雨被災地等での学校・教委関係者への聴き取り調査を行い、被災前、被災時、被災後の状況、課題等について整理・分析を行った。大震災被災地の復興は進み、行政・住民・学校の帰還、新たな構想の学校の創立が行われ、被災地の過去よりもむしろ未来に向けた取り組みが展開されていた。しかし、大震災の経験が他地域に生かされているとは言えず、逆に風化、関心低下が見られ、少子化、人口減少が地域に影を落としている状況を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2011年3月の東日本大震災から12年が過ぎ、その後も北海道、熊本で規模の大きな地震が起き、さらに各地で中小規模の地震が続いているが、来たるべき南海・東南海地震、直下型地震などへの備えは十分に整っているとは言えず、逆に大震災の風化、関心の低下は顕著となっている。本研究は12年間を経た被災地の学校や教職員、子どもたちの状況を丹念に聴き取ることで、統計的な大量調査では分からない実態を明らかにできた。

研究成果の概要(英文)：We conducted interviews with school and board of education officials in areas affected by the Great East Japan Earthquake, the Hokkaido and the Kumamoto earthquakes, the northern Kyushu and the western Japan torrential rains, etc.. We sorted out and analyzed the situation and issues before, during, and after the disaster. Reconstruction of the disaster-stricken areas progressed, with the return of the local government, residents, and schools. The establishment of schools were based on new concepts. However, it cannot be said that the experience of the Great East Japan Earthquake has been utilized in other regions, and on the contrary, its memory has faded and interest has declined. In addition, the declining birthrate and declining population cast a shadow over the region.

研究分野：教育学

キーワード：東日本大震災 豪雨災害 教育復興 復興教育

#### 1. 研究開始当初の背景

東日本大震災から7年近くが経過し、防潮堤やかさ上げ工事などの復興工事が進み、一部の学校は統廃合などの過程を経て、義務教育学校などの新しい形でスタートを切っている。学校での教育が地域との結びつきを重視し、「ふるさと科」やコミュニティスクールの実践がなされている。しかし、震災前から見られた人口減少傾向は被災を契機に一層深刻化しており、復興工事の遅ればかりでなく、進捗によって人口減少が加速される状況も生じている。今後、巨大なインフラ投資が将来的な地域の負担としてのしかかることも予想される。一方で、福島原発被災地域では帰還自治体と帰還困難自治体との差が大きく、帰還可能となっても子育て世帯は戻れない、戻らない状況が続いている。その中で教育における復興と、復興のための教育の両面を捉えていく必要が感じられた。震災後7年が経過し、震災に関わる研究が減少しつつあるとともに、社会的な関心も低くなってきている。

#### 2. 研究の目的

これまでの研究で取り組んできた、被災・復興過程において、被災3県の教育行政機関、学校等の教育機関が果たした役割や、抱えた課題を比較検証すること、特に福島の原発被災により福島県内外への避難の状況、及び、避難移転した自治体立の学校の状況を把握検証すること、ふたば未来学園や大槌学園など、新たに構想され、設置された学校の状況を把握し、その理念や展開を検証すること、を継続しつつ、震災前から人口減少傾向にあった地域が震災やその後の復興事業等により受けた影響を踏まえて、地域と学校との関係性の変化を検証することを目指し、復興事業による地域の変貌と、今後の復興事業の減少や、巨大インフラの負担増が見込まれる中で地域や学校、子育て世代が置かれている状況を検証すること、地域の困難な状況に対して生じている住民の自主的な取り組みや、地域復興、地域再生に向けた学校及び教職員の教育実践の取り組みを取り上げ記録、分析すること、を目的とする。

#### 3. 研究の方法

被災地の教育委員会、学校等への聞き取りを行ってきたことを踏まえて、震災後10年間で震災が学校や地域に与えた影響と、その「復興」の影響とを分析することにより、成果と課題を明らかにすることを目指した。被災地の学校に対する調査を継続し、自治体帰還後の学校再開の状況を調査分析することで、そこで生じた課題や迷い、決断を明らかにすることを目指す。同時に、予測されている巨大地震への備えや、散発している地震被害の影響などを調査する。加えて、地球温暖化に伴い、風水害が多発し、学校や教育への影響も大きくなっていることから、地震だけでなく、風水害についても被災地の調査を行う。基本的に現地訪問による状況把握と関係者への聞き取り調査を手法として用いる。

#### 4. 研究成果

##### 【人口・児童生徒数・学校の変化】

2011年3月11日に発生した東日本大震災から約10年経ったが、東日本大震災は自然災害であると同時に、人為的要因も大きくある。また、原子力災害を含め、時間的、地理的、経済的にも前例のない影響を及ぼした。この10年間で被災地には30兆円を超える巨額のインフラ整備が行われ、当初の目標をほぼ達成した。しかし、震災前から深刻だった地場産業と人口の減少傾向は、震災によってさらに加速した。過去10年間の各県における被災地と被災地外の人口推移を比較すると、岩手県：-17.8%、-6.8%、宮城県：-8.8%、-6.6%（仙台市を除く）、福島県：-17.8%（住民票を移していない住民が多いため実際の居住者はさらに少ない）、-6.8%。3県の各変動率は-16.8%と-5.6%であった。小中学生（義務教育学校を含む）の児童数は、岩手県：-32.4%、-13.4%、宮城県：-18.2%、-10.9%、福島県：-56.7%と-20.4%となっている。小中学校の学校数は岩手県：-24.2%、-13.7%、宮城県：-15.0%、-20.4%、福島県：+5.5%（区域外就学を含む）、-13.6%となっている。福島の相双地区は73校から77校に増えていた。純粋に増えたものは、浪江町立なみえ創成小学校・中学校、県立ふたば未来学園中学校であり、他に富岡町立富岡第一小学校・中学校三春校と、富岡第二小学校・中学校富岡校がある。また、休校が8校あり、さらに同一校地・校舎を使用している学校が18校、元の市町村以外で開校している学校が分校も含め11校となっている。2020年度からは飯館村の小学校3校、中学校1校を統合した義務教育学校が誕生し、2023年度からは大熊町の義務教育学校も誕生する予定である。これらは、子育て世代が被災地に戻っていないことを示している。教育人口の減少は地域の衰退と合併につながる。こうした状況を踏まえ、地域と教育の再生に向けた施策を検討していく必要があり、また、これまでの新自由主義的な復興政策や教育政策を根本的に見直す必要があることが明らかとなった。より具体的な学校の課題として、被災自治体毎の極端な小規模学校を、全体ないしグループ単位で避難先に共同で学校を設置することが考えられること、避難先の自治体の学校に週通している場合、元の自治体の教育委員会、学校との定期的な連絡協議を行う体制を作ること、避難先の学校で、分け隔てなく在校生すべてで大震災のこと、被災地のことを考える地域学習、震災学習が重視すること、が必要となる。

##### 【被災地訪問研修実践調査】

秋田大学教職大学院では、2016年の発足年度から2019年度のコロナ前まで岩手及び宮城の被災地に研修旅行を行ってきた。2016年度は岩手、2017年度は宮城、2018年度は岩手、2019年度は宮城で実施した。震災遺構を訪問し、震災の状況を実地に知るとともに、復興の状況を観察し、学校での聴き取り、語り部ボランティアによるガイド等を体験した。2016年度は岩手大学教職大学院、2017年度と2019年度は宮城教育大学教職大学院との交流も行い、院生の研究交流とともに、学校における危機管理、安全教育等に関わる情報を得る機会ともなり、また震災当時に石巻市立雄勝小学校教諭であった徳水博志氏からは、自身が立ち上げた雄勝花物語の一環として行っている震災関係の講習プログラムを受講したり、大川小学校跡地、雄勝小学校跡地などのガイドをお願いしたりすることができた。これらの取り組みが、教職大学院のカリキュラムとして、学校危機管理への備えの構築、実地研修の教育的効果、県境を越えた交流による視野拡大、などの点で有効であることが明らかとなった。ただし、新型コロナによって実施が難しくなったことから、2020年度以降は秋田県内の市町村教委及び学校への訪問・参観・協議と、当該地域を素材にした地域・環境学習素材の実地視察を行っている。コロナ後も、旅費等の費用の観点から今後も県内の宿泊研修となる予定である。

#### 【復興教育実践調査】

徳水博志氏は、小学校教師として2011年から2012年にかけて復興教育を実践し、2014年からは雄勝ローズファクトリーガーデンでまちづくり事業に取り組んでいる。復興に向けた教育実践で、子どもたちは地域の伝統文化や漁業の活動に参加しながら、地域での暮らし方を学んでいた。また、被災した子どもたちの心身の健康を回復するため、震災や過去の記憶を詩や俳句、版画、ジオラマなどで表現する活動にも取り組んでいた。本研究は、徳水の震災前後、退職前後の活動を比較しながら、徳水の教育実践と地域実践の意義を明らかにした。徳水は震災前から地域を素材として環境教育に先進的に取り組んでおり、また文芸教育研究協議会の中心メンバーとして、教育実践家としての力量を高め、発揮していた。この基盤があったからこそその復興教育実践であったが、同時に、大震災で失った家族や風景などの関係性の喪失が大きな影響を与えていることも明らかになった。退職後のまちづくりの実践は教師としての範疇を超え、人間として、住民としての教師の在り方、地域との関わりの在り方を示唆するものとなっている。加えて、徳水氏が在籍していた雄勝小学校が、近隣の学校と統合し、雄勝小学校・中学校の統合校舎として新築移転したところに訪問し、聴き取りを行ったところ、児童生徒数の減少が続いていること、地域と結びついた形での復興教育は継続しているものの、徳水氏の実践のような形では継続していないことが分かった。新築移転場所が町の中心から離れていることと同時に、震災後に異動してきた、被災地外出身の教員の意識にも課題があることが分かった。

また、同じく宮城県の中学校教員である瀬成田実氏や小学校教員である渡辺孝之氏などから、それぞれ東松島市、七ヶ浜町、名取市の小中学校での体験や、展開してきた震災教育などの実践を聴き取ることができた。宮城県においては被災地外ばかりでなく、被災地においても震災学習に取り組む例は少ないままの状態が続いていた。児童やその家族が亡くなったところ、教師がトラウマを抱えているところは取り組みにくい。当初から被災地出身の教員が少ない状態のところで、被災の経験のない教員、被災地外出身の教員が大多数となる中では、被災地の子どもたちに寄り添った実践は難しかった。そこに、学力重視の県の施策が、震災学習の形骸化、軽視に拍車をかけていた。一部の教師が自覚的に取り組む震災学習は大きな成果を生み出し、被災した子どもたちの主体的な語り部活動などに結びついていた。震災を知らない子どもたちばかりになり、教師も同様の状況となる中、震災の風化をいかに食い止め、経験を後世に伝えるかが課題となっていた。

#### 【北海道地震・熊本地震被災地訪問調査】

2018年9月の北海道胆振地震後の状況等について、被災地視察とともに、安平町教委と、震災後のボランティア等に活躍した井内聖氏に聴き取り調査を行った。井内氏は安平町追分地区の出身で社会科教員であったが、自分なりの学校を作りたいと考えて退職し、幼稚園の経営に携わり、リズム学園長、幼稚園長を務めている。震災直後からボランティアを集め、リズム学園が安平町、社会福祉協議会とともに、復興ボランティアセンターを設立し活動していた。高校受験を控える中学生への支援を中心にして、はやきたこども園内に「あびら未来塾」を立ち上げ、講師を含め、全国からの協力を得て実施していた。未来塾は復興の後を見据え、勉強だけでなく、生き方を学ぶ場にしようとして、各界の著名人にも講師になってもらっていた。この活動は2月で終了し、「あびらぼ」という公設の、勉強を教えない公営塾に引き継がれていた。地域おこし協力隊の人が今は運営している。井内氏は1年間教育委員会に出向して、生涯学習計画を主導的に作成しており、その中で、震災で使用できなくなった学校の建て替えに向け、新しい学校施設の在り方を提案している。住民とともに「新しい学校を考える会」を立ち上げて、協議が行われ、その成果が反映された。ボランティアセンターは3年間の活動を経て、2021年3月末で終了となった。行政と民間との連携協力が機能した貴重な事例であった。

2016年4月の熊本地震については、元東海大学阿蘇校舎の震災遺構を訪問するとともに、東海大学名誉教授の山下雅彦氏から聴き取りを行った。東海大学の学生に死傷者が出たことから、その影響が残り、授業で被災のことを扱った際の学生の状況や学び、ケアについて、また、避難先での子どもたちの様子、遊びが子どもたちの癒やしともなっていたこと、仮設に遊び場が設けられておらず、子どもの遊びが「必須」のものとして捉えられていないことの問題性についても指摘があった。

### 【豪雨災害関係調査】

2017年7月に起きた九州北部豪雨と2018年7月に起きた西日本豪雨の発生時及び発生後の学校の状況について現地調査、聴き取り調査を行った。地球温暖化により、線状降水帯の発生による水害が激甚化、頻回化しており、学校や子どもたちの家庭が被災する事例も増えている。自然災害の側面だけでなく、林業の衰退、水害常襲地での住宅開発、ダム of 緊急放流など、人災的側面も大きかった。いずれの場合も、これほどの被災が発生するとは想像していなかったとの声が聞かれた。子どもたち、教職員、さらに住民は学校から出られずに夜を過ごしたり、仮設校舎等での教育活動を余儀なくされる事態が起きている。みなし仮設等での生活、スクールバスによる通学も含め、子どもたちの心理面、生活面での影響は大きく、被災地の学校は子どもたちのケアに努めていたことが明らかになった。対応の課題としては、風水害に対する備えが不足しており、地震や火事に関わる訓練に比して、訓練が不足しており、風水害に対する事前の訓練、学習が必要であること、学校の設置場所を安全なところにして、住民の避難も可能にし、食料や暖房、トイレ、通信手段など、三日程度は持ちこたえられるようにしておくこと、学校が安心、安全を確保する場となるように適切な対応を行うこと、学校が地域の復興の核となるように、地域を素材とした学習が日常から行われるべきこと、が挙げられる。

### 【過疎地域教育実践調査】

秋田県東成瀬村立東成瀬小学校・中学校、五城目町立五城目小学校の事例について教育政策学会研究大会シンポジウムで検討を行うとともに、秋田大学教職大学院の研修で東成瀬村、五城目町を訪れた際にも、学校見学、校長・教育長との面談等を行った。いずれの地域も人口過疎地であり、人口減少、少子高齢化、学校統廃合が進む秋田県の中でも、難しい状況に直面しているが、いずれも特徴的な取り組みを行い、学力の面でも、地域との連携の面でも大きな成果を上げている。東成瀬小・中学校は秋田県内でもトップの学力を維持しており、そのための村独自の教員加配、継続的な小中合同の授業研究会、地域の学校支援ボランティアや地域を学ぶ授業・コンテストなど様々な工夫がなされていた。また、五城目町では、地域おこしの取り組みが長年続けられ、地域活性化支援センター、地域おこし協力隊などが活発に活動しており、小学校でも連携した取り組みを行っていた。秋田大学の教員や学生が協力して行われている秋田県の集落再生事業は地域の活性化に一定の役割を果たしているが、子どもが少なくなり、学校が廃校となる中で、地域の衰退に拍車がかかることが問題となる。五城目小学校は移転の上、校舎が改築された。改築の際には地域住民の意見を聴く取り組みが行われ、斬新な校舎設計がなされていた。ESDと21世紀型学びを両輪にして学校、教師を改革していく基本的な枠組みを、大学が学校現場と連携・協働して構築することの必要性も明らかになった。校内研修において地域と学校の現状と課題、そして子どもの様子を把握し、地域と学校のいいところと課題、それを未来につなげていく学びを地域、学校の協働で行っていくこと、そのようなカリキュラム改革が求められている。

### 【全体を通して】

調査結果から言えることとして、第一に、震災被災児へのケアの持続が求められる。震災を経験した子どもたちが高校、大学、就職、と成長しているが、震災の直接的な影響だけでなく、保護者と地域の経済的困難、家族関係、コミュニティの変化などが心身の成長・健康に大きな影を落とし続けている。統廃合、義務教育学校化などが進んでいるが、子どもたちや保護者、住民にとって希望となる学校づくりの実現が必要となる。第二は震災経験の風化の問題である。震災を記憶する子どもたちが学校からはいなくなり、また震災を経験した教職員も異動で少なくなっている。それだけに震災の経験を語り継ぐこと、震災学習の重要性がいよいよ高まっている。

第三は、震災学習を内陸部の学校、そして震災が予測される地域へ、さらに全国に広げることである。震災・津波だけでなく、風水害、火災、不審者、パンデミック等も含めた総合的な安全学習につなげていくことが必要となっている。学校の危機管理体制も含めて、子どもたちの命を守ることを基本に据え、地域をよく知り、地域とつながり、地域に開かれている学校が求められている。学校は地域があってはじめて成り立つものであり、地域学習、地域づくりを含み込んだ、地域とともにつくる学習が求められる。

第四に被災地で取り組まれた少数の貴重な教育実践に共通することは、子どもたち自身が自らの被災体験やその思いを言葉や文章、造形、伝統芸能などを通じて表現し、協働的、共感的にとらえ直し、意義づけ、自分の生きる力に転換することにあつた。突然の理不尽な喪失体験からくる孤立感と無力感の中で、過去にとらわれ、未来に絶望するのではなく、過去から学び、未来への希望を紡ぐものであつた。これらは安全教育や危機管理の範疇にとどまるものではなく、人としてのあり方、行き方、人間や社会、地域、自然との向き合い方にまで広がる。その背後には、そのような子どもの成長、学習を支え励ます学校の教師や地域の大人の存在がなければならぬ。そして根本において、新自由主義的な学力偏重、効率重視、競争至上、格差容認、新保守主義的な道徳、国家重視の教育政策、そして政策全般の根源的な転換が求められている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計20件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 佐藤修司	4. 巻 7
2. 論文標題 東日本大震災被災地への研修旅行の教育的な意義と効果 - 秋田大学教育学研究科の改組と教職大学院の発足を契機とした取り組み -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 秋田大学教育文化学部教師力高度化プロジェクト研究集録	6. 最初と最後の頁 5-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 佐藤広美	4. 巻 901
2. 論文標題 災禍に向きあう教育 私の教育学入門（上）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 80-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤広美	4. 巻 904
2. 論文標題 災禍に向きあう教育 私の教育学入門（下）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 82-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤広美	4. 巻 913
2. 論文標題 勝田守一と「教育的価値」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 55-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤広美	4. 巻 24
2. 論文標題 芦田恵之助と朝鮮第2期普通学校国語読本の編纂をめぐって	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 植民地教育史研究年報	6. 最初と最後の頁 14-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤充敏・佐藤修司	4. 巻 77
2. 論文標題 教職員一人一人の学校参画意識を高めるマネジメント 学校の教育力の向上に向けた校内研修の在り方	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 秋田大学教育文化学部紀要 (教育科学)	6. 最初と最後の頁 59-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 正木敬・佐藤修司	4. 巻 44
2. 論文標題 秋田県教職キャリア指標を活用した校内研修の在り方の一考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要	6. 最初と最後の頁 51-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋純一・谷雅泰・青木真理	4. 巻 5
2. 論文標題 知的障害者に対する青年期教育の多様性 高等部本科から福祉型専攻科への教育課程の接続に関する議論	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 高橋純一・谷雅泰・青木真理	6. 最初と最後の頁 43-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤修司	4. 巻 76
2. 論文標題 東日本大震災から10年を経た教育復興の状況に関する考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 秋田大学教育文化学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 27-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤修司	4. 巻 902
2. 論文標題 東日本大震災からの10年とこれから	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 6-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤修司、渡辺孝之、近藤裕美、瀬成田実	4. 巻 902
2. 論文標題 宮城の状況から見える震災後の子どもと学校	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 12-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤広美	4. 巻 890
2. 論文標題 「三つ編み」の学び - 学問を自己の社会に結ぶ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 59-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤広美	4. 巻 890
2. 論文標題 コロナ禍に向きあう教育	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 53-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤広美	4. 巻 917
2. 論文標題 コロナ禍の中の教育を考える	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 歴史地理教育	6. 最初と最後の頁 16-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤広美	4. 巻 901
2. 論文標題 災禍に向きあう教育(上)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 80-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤修司	4. 巻 75
2. 論文標題 頻発する豪雨災害に対する学校の対応と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 秋田大学教育文化学部紀要教育科学	6. 最初と最後の頁 25 - 33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 佐藤修司	4. 巻 876
2. 論文標題 災前と災後が交錯するなかで学校は	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 57-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺孝之	4. 巻 876
2. 論文標題 被災地・宮城での学校統合の進行と心のケア	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 73-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀬成田実	4. 巻 876
2. 論文標題 語り継ぎ、動き出す中高生	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 78-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 谷雅泰	4. 巻 876
2. 論文標題 震災から8年、福島の現在、そして未来へ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 83-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 佐藤修司
2. 発表標題 豪雨災害と学校の課題
3. 学会等名 教育科学研究会全国大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 佐藤広美	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大月書店	5. 総ページ数 241
3. 書名 戦後教育学と戦争体験	

1. 著者名 佐藤広美	4. 発行年 2019年
2. 出版社 新日本出版社	5. 総ページ数 246
3. 書名 災禍に向きあう教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐藤 広美  (Sato Hiromi)  (20205959)	東京家政学院大学・現代生活学部・教授   (32648)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	谷 雅泰  (Tani Masayasu)  (80261717)	福島大学・人間発達文化学類・教授    (11601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関